

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
 コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 高橋 顕三
 (氏名) 杉田 豊
 配当支払開始予定日

TEL 045-222-5851

平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	205,940	0.2	3,810	△31.1	3,926	△27.2	1,538	△41.6
19年12月期	205,448	3.6	5,531	24.6	5,395	30.3	2,633	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	17,152.13	—	1.7	3.6	1.9
19年12月期	29,354.04	—	3.0	5.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 49百万円 19年12月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	108,651	88,509	81.5	986,859.30
19年12月期	109,631	89,062	81.2	992,783.26

(参考) 自己資本 20年12月期 88,509百万円 19年12月期 89,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	6,592	△6,188	△1,631	5,437
19年12月期	17,224	△12,268	△3,637	6,665

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	9,000.00	—	9,000.00	18,000.00	1,615	61.3	1.8
20年12月期	—	9,000.00	—	9,000.00	18,000.00	1,614	104.9	1.8
21年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	134.5	—

21年12月期(予想)の1株当たり配当金および配当性向(連結)については、平成20年8月5日付で公表しております株式分割を実施した額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割後の1株当たり情報および配当の状況」をご覧ください。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	97,400	1.4	200	△83.5	200	△83.8	△200	—	△4.46
通期	209,600	1.8	2,700	△29.2	2,800	△28.7	1,200	△22.0	26.76

21年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成20年8月5日付で公表しております株式分割を実施した額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割後の1株当たり情報および配当の状況」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 90,006株 19年12月期 90,006株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 319株 19年12月期 296株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	186,302	△1.2	2,445	△42.0	3,172	△31.0	1,300	△44.2
19年12月期	188,655	1.9	4,212	21.0	4,596	27.0	2,329	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	14,498.33	—
19年12月期	25,965.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年12月期	107,991		88,242		81.7	983,886.04
19年12月期	109,492		89,034		81.3	992,462.36

(参考) 自己資本 20年12月期 88,242百万円 19年12月期 89,034百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	87,500	0.6	100	△86.3	600	△55.9	200	△73.9	4.46
通期	188,600	1.2	1,500	△38.7	2,100	△33.8	1,000	△23.1	22.30

21年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、平成20年8月5日付で公表しております株式分割を実施した額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割後の1株当たり情報および配当の状況」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、株式分割に関する遡及修正値等に関する記載については、3ページ「(ご参考)株式分割後の1株当たり情報および配当の状況」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割後の 1 株当たり情報および配当の状況について

平成 20 年 8 月 5 日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 88 号)の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式 1 株を 500 株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を 100 株とする単元株制度を導入しております。

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の 19 年 12 月期、20 年 12 月期の 1 株当たり情報および配当の状況は以下のとおりです。

1. 1 株当たり情報 (連結)

	1 株当たり当期純利益		1 株当たり純資産	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期	34	30	1,973	72
19 年 12 月期	58	71	1,985	57

2. 1 株当たり情報 (個別)

	1 株当たり当期純利益		1 株当たり純資産	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期	29	00	1,967	77
19 年 12 月期	51	93	1,984	92

3. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当性向 (連結) %
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	期末	年間	
19 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 18 00	円 銭 —	円 銭 18 00	円 銭 36 00	61.3
20 年 12 月期	—	18 00	—	18 00	36 00	104.9

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機の深刻化に伴う世界経済の減速や円高・株安等を背景に企業収益の悪化が顕著となりました。その影響により企業の生産活動は調整を余儀なくされ、雇用情勢や個人消費にも影を落とすなど、景気は急速に悪化する状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品企業の不祥事が相次ぎ、企業の食の安心・安全への取り組みに対して、消費者から一層厳しい視線が注がれました。また、国内景気の悪化や食料品価格の上昇を背景に、消費者の生活防衛意識が高まるなど、総じて厳しい状況となりました。

清涼飲料業界におきましては、コーラ飲料を中心とした炭酸飲料が市場を牽引したものの、最盛期である 8 月に頻繁に発生した集中豪雨など、天候不順の影響から、スポーツドリンクや無糖茶が大きく販売数量を落とし、市場規模は前年を 1% 程度下回りました。また、前年度まで二桁以上の高い成長率を続けていたミネラルウォーターについては、その伸び率が鈍化し、安定成長期へと移行しつつあります。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力ブランドである「コカ・コーラ」に加え「ジョージア」ブランドにおいて 3 カラー戦略を展開し、ブランド力の更なる強化を図りました。また、「ファンタ」ブランドでは、炭酸飲料でありながら“振らなきゃ飲めない”というユニークな新製品「ファンタ ふるふるシェイカー オレンジ/グレープ/レモン」を市場に投入し、市場の活性化と飲用者の拡大に努めました。8 月には「北京オリンピック」の開催に伴い、スポーツ飲料「アクエリアス」をはじめ主要ブランドの販売強化に努めるとともに、各種キャンペーン活動やデザインパッケージ製品の導入など、積極的な販売活動を推進いたしました。また、6 月には移動中の飲用に焦点をあてた、握りやすく持ちやすい新パッケージ“On The Go グリップボトル”を導入し、飲用機会の拡大を図りました。

生産面におきましては、食の安心・安全への取り組みとして、全工場において工程検査機器の更新工事を行うとともに、名古屋工場において食品安全マネジメントシステム「ISO 22000」の認証を取得し、製品の安全と品質管理の強化を図りました。また、高まる消費者ニーズに対応し、商品の安定供給を確保するため“On The Go グリップボトル”等の新ボトル対応工事を行いました。

物流面におきましては、製品倉庫設備の更新により、安全でタイムリーな製品供給の維持、コカ・コーラシステムの世界基準の総合的な管理システムである「コカ・コーラ マネジメントシステム(TCCMS)」の導入による物流品質の向上に努めるとともに、製品在庫と物流コストの削減を目的に無在庫拠点の拡大を実施いたしました。

CSR 活動におきましては、法令・社内規則の遵守および社会規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図るため、当社グループの役職員を対象とした研修を継続して行い、社員一人ひとりのコンプライアンスへの意識を高めてまいりました。また、お客様に「安心・安全な商品」を提供するため、全社をあげたフレッシュネス活動を推進し、併せて、顧客対応マネジメントシステム「ISO 10002」を活用しながら、お客様の多様なニーズに迅速に対応してまいりました。

環境保全におきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO 14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」のPDCA（計画、実行、点検・評価、見直し）を活用し、主な環境負荷である「水使用量・エネルギー使用量・廃棄物発生量」の抑制に努めました。また、次世代を担う子どもたちを対象とした環境体験型学習や、スポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開してまいりました。

経営管理面におきましては、平成 19 年から平成 20 年の中期経営計画において、「食の安心・安全を最優先経営課題として、カスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料

製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針とし、企業価値向上とステークホルダーへの還元を果たすため、「自販機ビジネス改革」、「O T C*営業力の強化」、「組織能力の開発」および「S C M/商品力の強化」の 4 つを主要施策として、低成長下であっても安定的な収益を確保できるよう、市場競争力の強化と経営体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 2,059 億 40 百万円（前期比 0.2%増）、経常利益は 39 億 26 百万円（前期比 27.2%減）、当期純利益は 15 億 38 百万円（前期比 41.6%減）となりました。

注：OTC = Over The Counter の略（手売りチャネル全般の意味）

② 次期（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）の見通し

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、後述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,096 億円（前期比 1.8%増）、経常利益は 28 億円（前期比 28.7%減）、当期純利益は 12 億円（前期比 22.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して 9 億 79 百万円減少し、1,086 億 51 百万円（前期比 0.9%減）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して 4 億 45 百万円減少し、369 億 73 百万円となりました。これは、主として前渡金が増加したものの、短期貸付金が減少したこと等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比較して 5 億 33 百万円減少し、716 億 78 百万円となりました。これは、主として前払年金費用が増加したものの、投資有価証券の時価下落や償却資産の減価償却の進捗に伴う減少があったこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比較して 4 億 25 百万円減少し、201 億 42 百万円となりました。これは、主として未払金及び未払費用が増加したものの、買掛金が減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して 5 億 53 百万円減少し 885 億 9 百万円、自己資本比率は 81.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して 12 億 27 百万円減少し、54 億 37 百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益 27 億 61 百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却費が 130 億 77 百万円あったものの前払年金費用や前渡金の増加が△42 億 49 百万円あったこと等により、65 億 92 百万円（前期比 106 億 32 百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、主として短期貸付金の純増減額が 35 億円あったものの、販売機器等の有形固定資産の取得による支出が△90 億 80 百万円あったこと等により、△61 億 88 百万円（前期比 60 億 79 百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、主として配当金の支払等により、△16 億 31 百万円（前期比 20 億 6 百万円支出減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%)	77.2	82.5	82.0	81.2	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	83.9	77.1	70.0	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	19.9	14.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,332.9	5,388.8	905.4	1,867.2	895.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。

(注 3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 平成 19 年 12 月期および平成 20 年 12 月期につきましては、有利子負債がないため、対有利子負債比率の表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 9,000 円とさせていただき予定であり、平成 20 年 9 月に実施いたしました中間配当金 1 株当たり 9,000 円と合わせて、年間では 1 株当たり 18,000 円の予定であります。

また、当社は、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日とする株式分割（1 株を 500 株に分割）を実施しており、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、分割後の当期実績と同額となる中間配当金 1 株当たり 18 円、期末配当金 18 円、年間では 1 株当たり 36 円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

② 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法(P L法)」、

「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 4 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

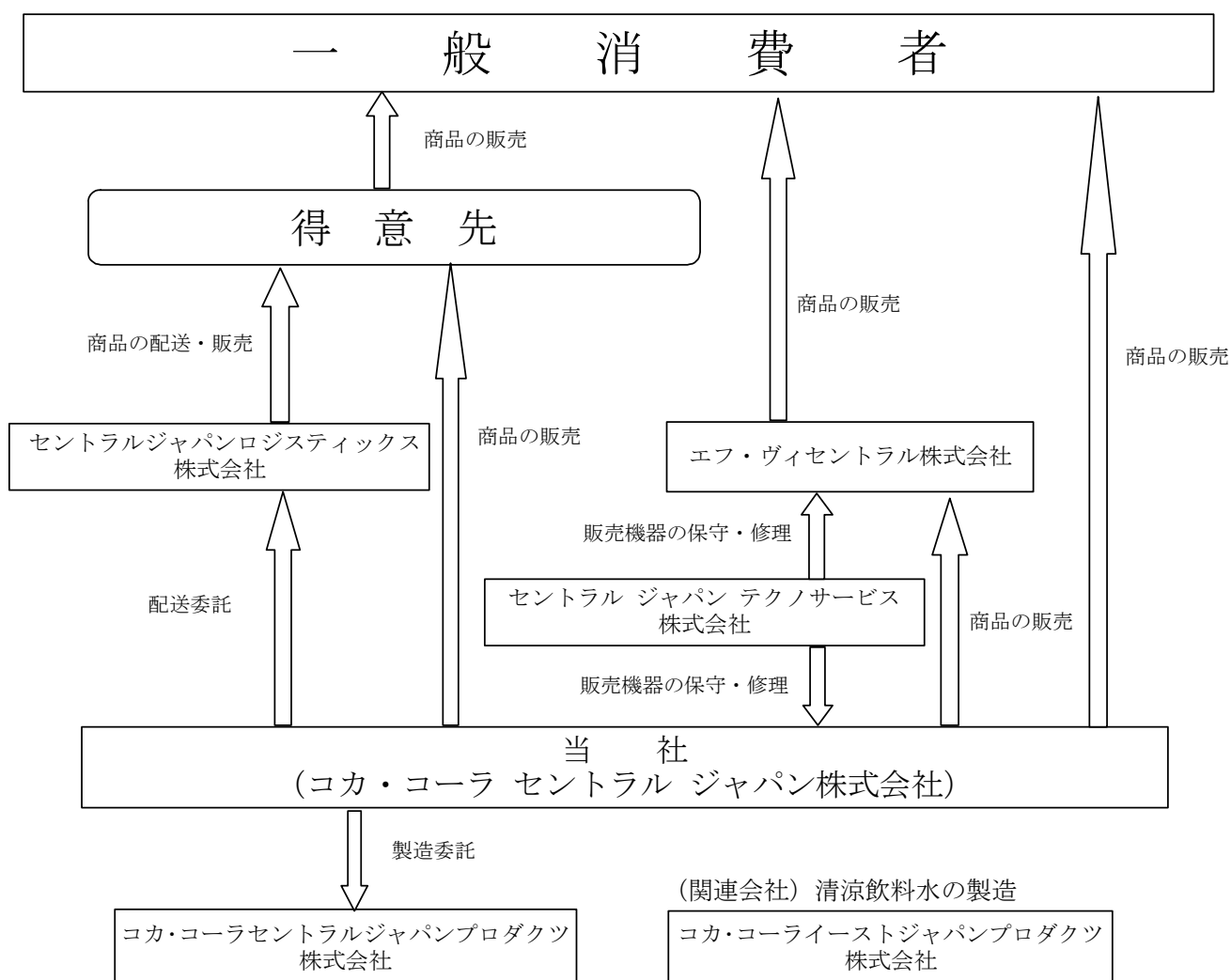
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の 3 つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもと、食の安心・安全を最優先に行動し、ステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、グループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 21 年度においては、売上高営業利益率 1.3%を目標と致しておりますが、後述の中期経営計画の基本方針である「収益構造改革の実行」を着実に実行することにより、3 年後の平成 23 年度の売上高営業利益率目標を 3.0%に設定致しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 21 年から平成 23 年の中期経営計画において、「Re-birth2011」をスローガンに掲げ、「収益構造改革の実行」を基本方針とし、全ての事業領域における体制・制度を見直し、企業価値の向上とステークホルダーへの継続的な貢献を果たす為、いかなる環境下においても安定した収益を確保できる企業へ変革致します。

(中期経営計画の主要戦略と施策)

① 営業戦略

地域密着型営業の強化を図り、地域特性に応じた戦略の実行による売上拡大と収益力の向上を図ります。コスト構造の改革では、「生産性の向上」と「ビジネスモデルの再構築」に取り組み、収益力ある企業構造への転換を目指してまいります。また、収益意識改革として、「1 本 1 円の利益改善」を目指し、あらゆる営業活動でコスト意識を高めた活動を徹底致します。

② S C M戦略

平成21年1月より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国 S C M 体制から、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした新 S C M 体制へ移行致しました。コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社で培った全国 S C M 体制の強みと、ボトラー本来の地域に密着した活動を融合させ、柔軟且つ迅速な対応を可能にし「運営コストの最小化」「在庫の縮小」「リードタイムの短縮」「設備の有効利用」に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

③ 組織・人材戦略

収益構造改革を支える人材能力の育成・開発を行い、戦略の実行力を高めてまいります。また、関係会社を含め、効率的かつ効果的なグループ人員体制を検討してまいります。

④ 関係会社戦略

今まで以上に関係会社間の連携を強化するとともに、関係会社の収益構造を分析し、更なる収益拡大策・コスト削減策を検討し、グループ一丸となった経営を図ってまいります。

⑤ インフラ戦略

営業拠点の整備・見直し、株主価値向上のための資本政策の検討、次世代 S C M ・営業所システムの構築など、当社のビジネスを支えるインフラ部分についても、見直しを図り、継続的な成長の基盤を再構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、少子高齢化が進み、消費人口は増加せず、また、日本経済の景気減速とともに個人消費の低迷の長期化が予測され、市場の大きな成長は期待できない中、企業間のシェア争いは激しさを増しております。また、清涼飲料各社間の業務提携や経営統合が拡大するなど、業界再編の動きが加速しております。

こうした厳しい市場環境の中におきましても、当社グループは環境の変化に迅速に対応し、安定した収益を確保できる経営基盤の確立を図ってまいります。

このため、平成 21 年 1 月 1 日付で営業本部の組織変更を行い、現在のチャネル専門性のメリットを生かしつつ、エリアを軸とした営業体制を再構築し、地域密着型の営業活動をさらに強化してまいります。

C S R 活動におきましては、引続き「コンプライアンス」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の 4 つを重点施策と捉え、「コンプライアンス」ならびに「製品の安全保証」については、法令・社内規則の遵守および社会規範の徹底を図るとともに、コカ・コーラシステムの世界基準の総合的な管理システム「コカ・コーラ マネジメントシステム(T C C M S)」を活用し、安心して安全な商品を提供してまいります。

また、「環境保全」および「社会貢献」につきましては、環境マネジメントシステムを効果的に活用した環境経営に努めながら、地域社会の一員としてスポーツ・文化活動への協力、支援を積極的に推進し、これらの活動を通して「信頼され、必要とされ続ける企業」となるため、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成 21 年 1 月よりコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が統括していた製造・物流における業務が、ボトラー各社へ移管されることとなりました。当社および関東 3 ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした新 S C M 体制へ移行し、運営コストの最小化、在庫の縮小、リードタイムの短縮および設備の有効利用をより一層推進するとともに、地域に根ざした販売活動と製造・物流活動を密接に結びつけることで、消費者ならびに顧客へのサービスを向上させ、高品質な供給オペレーションを実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で、コカ・コーラ等の製造ならびに商標使用等に関する契約を締結しており、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の販売に関する契約を締結しております。

なお、当社は新 S C M 体制の開始に伴い、平成 21 年 1 月 1 日より上記契約内容を変更し、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,670		5,442		△ 1,227
2 受取手形及び売掛金		14,301		14,548		247
3 たな卸資産		6,527		7,300		772
4 前渡金		-		2,848		2,848
5 繰延税金資産		1,286		984		△ 301
6 短期貸付金		3,525		104		△ 3,421
7 未収入金		3,735		4,141		405
8 その他		1,480		1,695		214
9 貸倒引当金		△ 107		△ 92		15
流動資産合計		37,419	34.1	36,973	34.0	△ 445
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		15,837		15,532		△ 304
(2) 機械装置及び運搬具		7,074		6,552		△ 521
(3) 販売機器		16,573		16,394		△ 179
(4) 工具、器具及び備品		472		438		△ 33
(5) 土地		17,117		17,122		4
(6) 建設仮勘定		148		40		△ 107
有形固定資産合計		57,223	52.2	56,082	51.6	△ 1,141
2 無形固定資産		2,280	2.1	1,981	1.8	△ 299
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,320		3,500		△ 819
(2) 関係会社株式		1,264		1,199		△ 65
(3) 長期貸付金		365		623		257
(4) 前払年金費用		3,583		4,984		1,400
(5) 繰延税金資産		453		471		18
(6) その他		2,992		3,360		368
(7) 貸倒引当金		△ 271		△ 311		△ 40
(8) 投資損失引当金		-		△ 212		△ 212
投資その他の資産合計		12,708	11.6	13,615	12.6	907
固定資産合計		72,212	65.9	71,678	66.0	△ 533
資産合計		109,631	100.0	108,651	100.0	△ 979

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1 買掛金		4,057		3,102		△ 955
2 未払金及び未払費用		8,462		9,008		546
3 未払法人税等		418		465		46
4 未払消費税等		416		63		△ 352
5 繰延税金負債		-		0		0
6 役員賞与引当金		81		59		△ 21
7 その他		2,064		2,098		33
流動負債合計		15,501	14.1	14,799	13.6	△ 702
II 固定負債						
1 繰延税金負債		2,607		2,628		21
2 退職給付引当金		1,969		2,256		287
3 役員退職引当金		220		188		△ 31
4 執行役員退職引当金		50		43		△ 6
5 その他		219		226		7
固定負債合計		5,066	4.7	5,343	4.9	277
負債合計		20,568	18.8	20,142	18.5	△ 425
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,499		6,499		-
2 資本剰余金		24,819		24,819		-
3 利益剰余金		57,428		57,352		△ 76
4 自己株式		△ 239		△ 255		△ 16
株主資本合計		88,508	80.7	88,415	81.4	△ 92
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		554		93		△ 460
評価・換算差額等合計		554	0.5	93	0.1	△ 460
純資産合計		89,062	81.2	88,509	81.5	△ 553
負債及び純資産合計		109,631	100.0	108,651	100.0	△ 979

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比		
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			205,448	100.0		205,940	100.0	492
II 売上原価			122,175	59.5		125,233	60.8	3,058
売上総利益			83,273	40.5		80,707	39.2	△ 2,566
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売費		73,164			72,298		△ 866	
2 一般管理費		4,577	77,741	37.8	4,598	76,896	37.3	20 △ 845
営業利益			5,531	2.7		3,810	1.9	△ 1,720
IV 営業外収益								
1 受取利息		8			22		14	
2 受取配当金		34			35		0	
3 業務受託手数料		20			18		△ 1	
4 受取賃貸料		76			76		0	
5 持分法による投資利益		99			49		△ 50	
6 廃棄有価物売却益		93			164		70	
7 自動販売機補助金		11			3		△ 8	
8 その他		53	398	0.2	24	395	0.2	△ 29 △ 3
V 営業外費用								
1 支払利息		9			7		△ 2	
2 たな卸資産廃棄損		439			166		△ 273	
3 株式費用		-			33		33	
4 その他		84	534	0.3	71	279	0.2	△ 13 △ 254
経常利益			5,395	2.6		3,926	1.9	△ 1,469
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		4			11		7	
2 投資有価証券売却益		-			10		10	
3 ゴルフ会員権売却益		1			-		△ 1	
4 出資金収入		4			-		△ 4	
5 貸倒引当金戻入益		0			11		10	
6 前期損益修正益		0	12	0.0	-	33	0.0	△ 0 20
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損		602			746		144	
2 投資有価証券売却損		7			0		△ 7	
3 投資有価証券評価損		9			47		38	
4 ゴルフ会員権売却損		-			1		1	
5 ゴルフ会員権評価損		10			2		△ 7	
6 出資金投資損失		-			2		2	
7 特別退職金		90			31		△ 59	
8 新紙幣対応費用		4			-		△ 4	
9 地震対策費用		-			16		16	
10 投資損失引当金繰入額		-			212		212	
11 その他		143	868	0.4	136	1,198	0.6	△ 6 330
税金等調整前当期純利益			4,539	2.2		2,761	1.3	△ 1,778
法人税、住民税及び事業税		508			605		96	
法人税等調整額		1,397	1,906	0.9	617	1,222	0.6	△ 780 △ 683
当期純利益			2,633	1.3		1,538	0.7	△ 1,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410
連結会計年度中の変動 額							
剰余金の配当			△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
当期純利益			2,633		2,633		2,633
自己株式の取得				△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 343	△ 343
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	1,018	△ 22	995	△ 343	652
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	57,428	△ 239	88,508	554	89,062

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	57,428	△ 239	88,508	554	89,062
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△ 1,614		△ 1,614		△ 1,614
当期純利益			1,538		1,538		1,538
自己株式の取得				△ 16	△ 16		△ 16
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 460	△ 460
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	-	-	△ 76	△ 16	△ 92	△ 460	△ 553
平成20年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	57,352	△ 255	88,415	93	88,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年比	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益		4,539	2,761	△	1,778
2 減価償却費		10,977	10,333	△	643
3 長期前払費用償却費		2,512	2,743		231
4 退職給付引当金の増加・減少(△)額		218	287		68
5 前払年金費用の増加(△)・減少額	△	1,627	△ 1,400		226
6 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		20	△ 21	△	42
7 役員退職引当金の増加・減少(△)額		67	△ 38	△	106
8 受取利息及び受取配当金	△	43	△ 58	△	15
9 支払利息		9	7	△	2
10 持分法による投資損益(△利益)	△	99	△ 49		50
11 特別退職金		90	31	△	59
12 投資有価証券売却損益(△利益)		7	△ 9	△	17
13 固定資産売却損益(△利益)	△	4	△ 9	△	4
14 固定資産除却損		602	743		141
15 売上債権の増加(△)・減少額	△	620	△ 247		373
16 たな卸資産の増加(△)・減少額		298	△ 772	△	1,071
17 前渡金の増加(△)・減少額		765	△ 2,848	△	3,614
18 仕入債務の増加・減少(△)額		1,484	△ 955	△	2,439
19 その他資産・負債の増加・減少額		725	△ 716	△	1,441
20 その他	△	2,222	△ 2,704	△	482
小計		17,702	7,075	△	10,626
21 利息及び配当金の受取額		131	171		39
22 利息の支払額	△	9	△ 7		1
23 特別退職金の支払額	△	0	△ 95	△	94
24 法人税等の支払額	△	599	△ 551		47
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,224	6,592	△	10,632
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出	△	8,320	△ 9,080	△	760
2 有形固定資産の売却による収入		282	358		76
3 無形固定資産の取得による支出	△	536	△ 516		19
4 投資有価証券の取得による支出	△	47	△ 12		35
5 投資有価証券の売却による収入		26	12	△	13
6 短期貸付金の純増(△)減額		-	3,500		3,500
7 貸付による支出	△	3,708	△ 372		3,336
8 貸付金の回収による収入		35	35		0
9 その他	△	0	△ 114	△	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,268	△ 6,188		6,079
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額	△	2,000	-		2,000
2 自己株式取得による支出	△	22	△ 16		5
3 配当金の支払額	△	1,615	△ 1,614		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,637	△ 1,631		2,006
IV. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,318	△ 1,227	△	2,546
V. 現金及び現金同等物の期首残高		5,346	6,665		1,318
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,665	5,437	△	1,227

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

連結子会社の数 4 社
 セントラルジャパンロジスティックス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、
 エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1 社
 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産

主として総平均法または移動平均法に基づく原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産

旧定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
販売機器	5～6年
 - ②無形固定資産

定額法
 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③長期前払費用

期間対応償却
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②投資損失引当金

投資先への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
 - ⑤役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑥執行役員退職引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
- 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(重要な引当金の計上基準) 当連結会計年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当連結会計年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当連結会計年度末より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は27百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めていた「株式費用」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「株式費用」は33百万円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">111,787 百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">111,008 百万円</div>
2. 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証して おります。 従業員 住宅ローン <div style="text-align: right;">4 百万円</div>	2. 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証して おります。 従業員 住宅ローン <div style="text-align: right;">1 百万円</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 14,641 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,572 輸送費 10,553 給与手当及び賞与 19,593 退職給付費用 △ 500 役員退職引当金繰入額 80 執行役員退職引当金繰入額 21 役員賞与引当金繰入額 81 貸倒引当金繰入額 77 減価償却費 9,523	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 14,430 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,825 輸送費 11,235 給与手当及び賞与 19,053 退職給付費用 △ 288 役員退職引当金繰入額 77 執行役員退職引当金繰入額 23 役員賞与引当金繰入額 59 貸倒引当金繰入額 55 減価償却費 8,959

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度増加 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度増加 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	-	319.30
合計	296.66	22.64	-	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <p>現金および預金勘定 6,670 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 5</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>現金および現金同等物 <u>6,665</u></p>	<p>※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <p>現金および預金勘定 5,442 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 5</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>現金および現金同等物 <u>5,437</u></p>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	(単位：百万円)				(単位：百万円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	
機械装置 及び運搬具	3,498	1,281	2,217		3,133	1,796	1,337	
販売機器	33	14	18		41	19	21	
工具、器具 及び備品	1,200	604	595		1,349	778	571	
合計	4,733	1,901	2,832		4,524	2,593	1,931	
②未経過リース料期末残高相当額								
		百万円				百万円		
1年以内		1,045				948		
1年超		1,903				1,118		
合計		2,948				2,067		
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額								
		百万円				百万円		
・支払リース料		1,463				1,380		
・減価償却費相当額		1,152				1,064		
・支払利息相当額		223				171		
④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			同 左		
・利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左		
2. オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
		百万円				百万円		
1年以内		82				240		
1年超		180				620		
合計		262				860		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,467	2,457	989	831	1,186	355
(2) そ の 他	19	22	2	-	-	-
小 計	1,487	2,479	992	831	1,186	355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	261	200	△ 61	859	668	△ 191
(2) そ の 他	-	-	-	19	12	△ 7
小 計	261	200	△ 61	879	680	△ 198
合 計	1,749	2,680	930	1,710	1,867	156

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売 却 額	26	16
売却益の合計	-	10
売却損の合計	7	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	1,634	1,632
その他	5	-
合 計	1,640	1,632

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位: 百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田 区	201,250	総合卸売	所有 間接 0.08% 被所有 直接 22.70% 間接 0.03%	兼任 1名	商品 購入等	商品購入	464	買掛金	145

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位: 百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	米井元一	-	-	㈱明治屋 代表取締役 社長	被所有 直接 0.00%	-	-	㈱明治屋 との取引 商品購入	355	買掛金	85
役員	森岡正博	-	-	㈱明治屋 代表取締役 副社長	-	-	-	三菱重工 食品包装 機械(株) との取引 製造設備購入	60	未払金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

(単位: 百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
その他 の 関係 会社 の子 会社	三菱商事 ファイナ ンシャル サービス (株)	東京都 千代田 区	2,680	ファイナ ンス 業務 クレジット カード業務	-	-	-	資金の貸付	3,500	短期 貸付金	3,500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田 区	202,722	総合卸売	所有 間接 0.08% 被所有 直接 22.70% 間接 0.25%	-	商品 購入等	商品購入	381	買掛金	106

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
役員	米井元一	-	-	㈱明治屋 代表取締役 社長	被所有 直接 0.00%	-	-	㈱明治屋 との取引	商品購入	362	買掛金	74
役員	森岡正博	-	-	㈱明治屋 代表取締役 副社長	-	-	-					
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食品 包装機械(株) 代表取締役 社長	-	-	-	三菱重工 食品包装 機械(株) との取引	製造設備購入	105	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
百万円		百万円	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	75	未払事業税・事業所税	76
繰越欠損金	836	繰越欠損金	576
子会社繰越欠損金	90	子会社繰越欠損金	87
その他	283	その他	244
繰延税金資産小計	1,287	繰延税金資産小計	985
評価性引当額	△ 1	評価性引当額	△ 0
繰延税金資産合計	1,286	繰延税金資産合計	984
繰延税金資産の純額	1,286	繰延税金資産の純額	984
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	475	退職給付引当金	549
子会社繰越欠損金	375	子会社繰越欠損金	303
役員退職引当金	24	役員退職引当金	16
その他	△ 4	その他	88
繰延税金資産小計	871	繰延税金資産小計	957
評価性引当額	△ 418	評価性引当額	△ 359
繰延税金資産合計	453	繰延税金資産合計	597
繰延税金資産の純額	453	繰延税金負債	
		その他	△ 126
		繰延税金負債合計	△ 126
		繰延税金資産の純額	471
(3) 固定負債		(3) 流動負債	
繰延税金資産		繰延税金負債	
退職給付引当金	311	その他	0
役員退職引当金	84	繰延税金負債合計	0
ゴルフ会員権評価損	133	繰延税金負債の純額	0
その他	350		
繰延税金資産合計	880	(4) 固定負債	
繰延税金負債		繰延税金資産	
固定資産圧縮積立金	△ 1,745	退職給付引当金	359
退職給付信託設定益	△ 560	役員退職引当金	74
前払年金費用	△ 795	ゴルフ会員権評価損	134
その他有価証券評価差額金	△ 375	その他	447
その他	△ 9	繰延税金資産合計	1,015
繰延税金負債合計	△ 3,487	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	△ 2,607	固定資産圧縮積立金	△ 1,650
		退職給付信託設定益	△ 560
		前払年金費用	△ 1,361
		その他有価証券評価差額金	△ 63
		その他	△ 8
		繰延税金負債合計	△ 3,643
		繰延税金負債の純額	△ 2,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	△ 5.4	受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	△ 9.7
連結消去された受取配当金	5.0	連結消去された受取配当金	8.8
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.5
住民税均等割額	2.3	住民税均等割額	3.8
持分法による投資利益	△ 0.9	持分法による投資利益	△ 0.7
評価性引当額の増減	△ 1.5	評価性引当額の増減	△ 2.2
その他	△ 0.2	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成19年12月31日)

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△ 39,826
② 年金資産	42,576
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,750
④ 未認識数理計算上の差異	2,006
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 3,142
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,614
⑦ 前払年金費用	3,583
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 1,969

(注) 1. 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産4,348百万円が含まれております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

① 勤務費用	1,004
② 利息費用	1,114
③ 期待運用収益	△ 2,483
④ 数理計算上の差異の費用処理額	356
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△ 439

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%または2.8%
③ 期待運用収益率	6.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年12月31日)

(単位：百万円)

① 退職給付債務	△ 40,041
② 年金資産	31,762
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 8,279
④ 未認識数理計算上の差異	13,717
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 2,710
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	2,727
⑦ 前払年金費用	4,984
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 2,256

(注) 1. 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産2,049百万円が含まれております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

① 勤務費用	1,029
② 利息費用	1,096
③ 期待運用収益	△ 2,370
④ 数理計算上の差異の費用処理額	479
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△ 197

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%または2.8%
③ 期待運用収益率	6.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
飲料事業	5,711	5,539
合計	5,711	5,539

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
飲料事業	205,448	205,940
合計	205,448	205,940

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	992,783円26銭	986,859円30銭
1株当たり当期純利益	29,354円04銭	17,152円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	89,062	88,509
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,062	88,509
期末の普通株式の数 (自己株式控除後) (株)	89,710.33	89,687.69

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,633	1,538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,633	1,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,721.96	89,701.51

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 重要な株式分割

平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。

当社は、平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(1)1株当たり純資産額	1,973円72 銭
(2)1株当たり当期純利益	34円30 銭
(3)分割により増加する株式数	
①株式分割前の当社発行済株式総数	90,006.99 株
②今回の分割により増加する株式数	44,913,488.01 株
③株式分割後の当社発行済株式総数	45,003,495 株
④株式分割後の発行可能株式総数	171,000,000 株

2. 重要な自己株式の取得

平成21年2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。決議内容は以下のとおりであります。

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得しうる株式の総数	1,500,000株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合3.34%)
(3)株式の取得価額の総額	2,000百万円(上限)
(4)取得期間	平成21年2月16日～平成21年12月31日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,308		5,095		△ 1,212
2 受取手形		-		10		10
3 売掛金		12,520		12,568		47
4 商品		4,871		5,475		604
5 貯蔵品		342		315		△ 26
6 前渡金		-		2,848		2,848
7 前払費用		1,099		1,250		151
8 繰延税金資産		1,114		819		△ 294
9 短期貸付金		3,725		274		△ 3,451
10 未収入金		3,515		3,913		397
11 その他		348		429		80
12 貸倒引当金		△ 86		△ 76		9
流動資産合計		33,759	30.8	32,923	30.5	△ 835
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		14,535		14,233		△ 302
(2) 構築物		1,088		1,098		9
(3) 機械装置		7,024		6,508		△ 516
(4) 車両及び運搬具		26		10		△ 15
(5) 販売機器		15,571		15,125		△ 446
(6) 工具、器具及び備品		452		422		△ 30
(7) 土地		22,089		22,094		4
(8) 建設仮勘定		148		40		△ 107
有形固定資産合計		60,936	55.7	59,533	55.1	△ 1,403
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,898		1,605		△ 293
(2) ソフトウェア仮勘定		27		78		50
(3) その他		93		95		2
無形固定資産合計		2,020	1.8	1,779	1.6	△ 240
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,331		3,512		△ 819
(2) 関係会社株式		1,860		1,860		-
(3) 出資金		6		6		△ 0
(4) 長期貸付金		172		453		280
(5) 従業員長期貸付金		186		163		△ 23
(6) 破産更生債権等		124		158		34
(7) 長期前払費用		1,697		2,084		386
(8) 前払年金費用		3,583		4,984		1,400
(9) その他		1,078		1,040		△ 37
(10) 貸倒引当金		△ 265		△ 296		△ 30
(11) 投資損失引当金		-		△ 212		△ 212
投資その他の資産合計		12,776	11.7	13,755	12.8	978
固定資産合計		75,733	69.2	75,067	69.5	△ 665
資産合計		109,492	100.0	107,991	100.0	△ 1,500

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,923		883		△ 1,040
2 未払金	※1	8,404		8,909		504
3 未払費用		330		373		43
4 未払法人税等		154		140		△ 13
5 未払消費税等		331		-		△ 331
6 預り金	※1	3,288		3,296		7
7 前受収益		24		24		0
8 役員賞与引当金		57		43		△ 13
9 その他		193		208		14
流動負債合計		14,708	13.4	13,879	12.9	△ 828
II 固定負債						
1 繰延税金負債		4,551		4,572		21
2 退職給付引当金		770		889		118
3 役員退職引当金		159		140		△ 18
4 執行役員退職引当金		50		43		△ 6
5 その他		219		223		4
固定負債合計		5,750	5.3	5,869	5.4	118
負債合計		20,458	18.7	19,749	18.3	△ 709
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,499		6,499		-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		73,335		73,335		-
(2) その他資本剰余金		5,000		5,000		-
資本剰余金合計		78,335		78,335		-
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
① 固定資産圧縮積立金		12		12		-
② 別途積立金		200		200		-
③ 繰越利益剰余金		3,670		3,356		△ 314
利益剰余金合計		3,883		3,568		△ 314
4 自己株式		△ 239		△ 255		△ 16
株主資本合計		88,479	80.8	88,148	81.6	△ 330
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		554		93		△ 460
評価・換算差額等合計		554	0.5	93	0.1	△ 460
純資産合計		89,034	81.3	88,242	81.7	△ 791
負債及び純資産合計		109,492	100.0	107,991	100.0	△ 1,500

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)	
I 売上高							
1 商品売上高		180,583		178,529		△ 2,054	
2 その他売上高		8,071	188,655	7,773	186,302	△ 297	△ 2,352
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,514		4,871		△ 643	
(2) 当期商品仕入高		104,722		105,387		665	
計		110,237		110,259		21	
(3) 他勘定振替高		627		463		△ 164	
(4) 商品期末たな卸高		4,871		5,475		604	
計		104,738		104,320		△ 417	
2 その他売上原価		7,170	111,908	8,042	112,362	871	454
売上総利益			76,746		73,939		△ 2,807
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		68,834		67,755		△ 1,079	
2 一般管理費		3,698	72,533	3,738	71,494	39	△ 1,039
営業利益			4,212		2,445		△ 1,767
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		8		22		13	
2 受取配当金		593		640		47	
3 受取手数料		20		18		△ 1	
4 受取賃貸料		262		253		△ 8	
5 廃棄有価物売却益		87		152		65	
6 自動販売機補助金		11		3		△ 8	
7 その他		38	1,022	25	1,117	△ 12	95
V 営業外費用							
1 支払利息		12		11		△ 0	
2 たな卸資産廃棄損		432		141		△ 290	
3 賃貸費用		115		164		48	
4 その他		79	638	73	390	△ 5	△ 248
経常利益			4,596		3,172		△ 1,424
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		4		11		7	
2 投資有価証券売却益		-		10		10	
3 ゴルフ会員権売却益		1		-		△ 1	
4 出資金収入		4		-		△ 4	
5 貸倒引当金戻入益		0	11	12	34	11	22
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		598		724		125	
2 投資有価証券売却損		7		0		△ 7	
3 投資有価証券評価損		9		47		38	
4 ゴルフ会員権売却損		-		1		1	
5 ゴルフ会員権評価損		10		2		△ 7	
6 出資金投資損失		-		2		2	
7 特別退職金		90		31		△ 59	
8 新紙幣対応費用		4		-		△ 4	
9 地震対策費用		-		17		17	
10 投資損失引当金繰入額		-		212		212	
11 固定資産除却補償金		-		24		24	
12 資産廃棄共同負担金		143	865	136	1,201	△ 6	336
税引前当期純利益			3,742		2,004		△ 1,737
法人税、住民税及び事業税		85		76		△ 9	
法人税等調整額		1,327	1,412	628	704	△ 699	△ 708
当期純利益			2,329		1,300		△ 1,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	その他利益剰余金			
				固 定 資 産 圧縮特別勘定 積 立 金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	-	200	2,956
事業年度中の変動 額							
剰余金の配当							△ 1,615
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し				△ 12			
固定資産圧縮積立金 の積立					12		
当期純利益							2,329
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)							
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	△ 12	12	-	714
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	-	12	200	3,670

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年12月31日残高 (百万円)	△ 216	87,787	897	88,685
事業年度中の変動 額				
剰余金の配当		△ 1,615		△ 1,615
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し		△ 12		△ 12
固定資産圧縮積立金 の積立		12		12
当期純利益		2,329		2,329
自己株式の取得	△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)			△ 343	△ 343
事業年度中の変動 額合計(百万円)	△ 22	691	△ 343	348
平成19年12月31日残高 (百万円)	△ 239	88,479	554	89,034

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200	3,670
事業年度中の変動 額						
剰余金の配当						△ 1,614
当期純利益						1,300
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	-	△ 314
平成20年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200	3,356

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高 (百万円)	△ 239	88,479	554	89,034
事業年度中の変動 額				
剰余金の配当		△ 1,614		△ 1,614
当期純利益		1,300		1,300
自己株式の取得	△ 16	△ 16		△ 16
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)			△ 460	△ 460
事業年度中の変動 額合計(百万円)	△ 16	△ 330	△ 460	△ 791
平成20年12月31日残高 (百万円)	△ 255	88,148	93	88,242

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産

旧定率法	
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物	3～50年
機械装置	4～17年
販売機器	5～6年

 - ②無形固定資産

定額法	
	なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

 - ③長期前払費用

期間対応償却	
--------	--

4. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 - ②投資損失引当金

投資先への投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
--

 - ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

 - ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

 - ⑤役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

 - ⑥執行役員退職引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
--

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(引当金の計上基準) 当事業年度より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の投資先が当事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は212百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は127百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産および負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,639 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 1,933</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 108,580 百万円</p> <p>3. 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に 保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 住宅ローン 4 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産および負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,618 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 1,960</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 108,483 百万円</p> <p>3. 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に 保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 住宅ローン 1 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">8,304 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,415</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,269</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">7,231</td></tr> <tr><td>販売機器維持費</td><td style="text-align: right;">6,698</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,705</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 774</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">560 百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table>	外部委託費	8,304 百万円	販売手数料	13,415	広告宣伝費及び販売促進費	7,269	輸送費	7,231	販売機器維持費	6,698	給与手当及び賞与	13,705	退職給付費用	△ 774	役員賞与引当金繰入額	57	役員退職引当金繰入額	63	執行役員退職引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	62	減価償却費	8,911	受取配当金	560 百万円	受取賃貸料	186	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">8,364 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,126</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,402</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">7,386</td></tr> <tr><td>販売機器維持費</td><td style="text-align: right;">6,156</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,506</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 569</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,386</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">605 百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table>	外部委託費	8,364 百万円	販売手数料	13,126	広告宣伝費及び販売促進費	7,402	輸送費	7,386	販売機器維持費	6,156	給与手当及び賞与	13,506	退職給付費用	△ 569	役員賞与引当金繰入額	43	役員退職引当金繰入額	58	執行役員退職引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	51	減価償却費	8,386	受取配当金	605 百万円	受取賃貸料	177
外部委託費	8,304 百万円																																																								
販売手数料	13,415																																																								
広告宣伝費及び販売促進費	7,269																																																								
輸送費	7,231																																																								
販売機器維持費	6,698																																																								
給与手当及び賞与	13,705																																																								
退職給付費用	△ 774																																																								
役員賞与引当金繰入額	57																																																								
役員退職引当金繰入額	63																																																								
執行役員退職引当金繰入額	21																																																								
貸倒引当金繰入額	62																																																								
減価償却費	8,911																																																								
受取配当金	560 百万円																																																								
受取賃貸料	186																																																								
外部委託費	8,364 百万円																																																								
販売手数料	13,126																																																								
広告宣伝費及び販売促進費	7,402																																																								
輸送費	7,386																																																								
販売機器維持費	6,156																																																								
給与手当及び賞与	13,506																																																								
退職給付費用	△ 569																																																								
役員賞与引当金繰入額	43																																																								
役員退職引当金繰入額	58																																																								
執行役員退職引当金繰入額	23																																																								
貸倒引当金繰入額	51																																																								
減価償却費	8,386																																																								
受取配当金	605 百万円																																																								
受取賃貸料	177																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	22.64	-	319.30
合計	296.66	22.64	-	319.30

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 ②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計 ③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 ・支払リース料 ・減価償却費相当額 ・支払利息相当額 ④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法	(単位：百万円)			(単位：百万円)				
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	機械装置 及び運搬具	2,617	948	1,668	機械装置 及び運搬具	2,497	1,440	1,056
	工具、器具 及び備品	1,058	528	529	販売機器	5	0	4
	合計	3,675	1,476	2,198	工具、器具 及び備品	1,202	698	504
					合計	3,705	2,139	1,565
		百万円			百万円			
		823				784		
		1,469				893		
		2,293				1,677		
	百万円			百万円				
	1,099				1,086			
	879				857			
	172				131			
			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	同	左			
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同	左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1年超 合計	百万円			百万円				
		5			110			
		3			354			
		9			465			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
百万円		百万円	
①流動資産		①流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	49	未払事業税・未払事業所税	44
繰越欠損金	836	繰越欠損金	576
その他	228	その他	198
繰延税金資産合計	<u>1,114</u>	繰延税金資産合計	<u>819</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,114</u>	繰延税金資産の純額	<u>819</u>
②固定負債		②固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	311	退職給付引当金	359
役員退職引当金	84	役員退職引当金	74
ゴルフ会員権評価損	133	ゴルフ会員権評価損	134
その他	944	その他	1,041
繰延税金資産小計	<u>1,473</u>	繰延税金資産小計	<u>1,609</u>
評価性引当額	<u>△ 593</u>	評価性引当額	<u>△ 593</u>
繰延税金資産合計	880	繰延税金資産合計	1,015
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 1,745	固定資産圧縮積立金	△ 1,650
退職給付信託設定益	△ 560	退職給付信託設定益	△ 560
前払年金費用	△ 795	前払年金費用	△ 1,361
その他有価証券評価差額金	△ 375	その他有価証券評価差額金	△ 63
合併受入資産評価差額	△ 1,949	合併受入資産評価差額	△ 1,949
その他	△ 4	その他	△ 2
繰延税金負債合計	<u>△ 5,431</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 5,588</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 4,551</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 4,572</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
%		%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△ 6.6	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△ 13.4
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等の永久に損金に算入されない項目	4.4
住民税均等割額	2.0	住民税均等割額	3.8
その他	△ 0.5	その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.1</u>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	992,462円36銭	983,886円04銭
1株当たり当期純利益	25,965円43銭	14,498円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	89,034	88,242
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,034	88,242
期末の普通株式の数 (自己株式控除後) (株)	89,710.33	89,687.69

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,329	1,300
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,329	1,300
期中平均株式数 (株)	89,721.96	89,701.51

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 重要な株式分割

平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が実施されております。

当社は、平成20年8月5日開催の取締役会決議に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(1)1株当たり純資産額	1,967円77 銭
(2)1株当たり当期純利益	29円00 銭
(3)分割により増加する株式数	
①株式分割前の当社発行済株式総数	90,006.99 株
②今回の分割により増加する株式数	44,913,488.01 株
③株式分割後の当社発行済株式総数	45,003,495 株
④株式分割後の発行可能株式総数	171,000,000 株

2. 重要な自己株式の取得

平成21年2月13日開催の取締役会において、資本効率の向上ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。決議内容は以下のとおりであります。

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得しうる株式の総数	1,500,000株(上限)
	(発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合3.34%)
(3)株式の取得価額の総額	2,000百万円(上限)
(4)取得期間	平成21年2月16日～平成21年12月31日

6. その他

1. 役員の変動（平成21年3月27日付）

(1) 新任取締役候補者

取締役 執行役員 富士地区営業本部長	おお の とし あき 大 野 利 秋	(現 執行役員 富士地区営業本部長)
取締役 執行役員 業務本部副本部長（CIO・ 経営戦略担当）	お ぎき あき むね 尾 崎 昭 宗	(現 執行役員 業務本部副本部長（CIO・経営戦略 担当）
取締役	み す かず やす 三 須 和 泰	(現 三菱商事株式会社 生活産業グルー プCEOオフィス室長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員 コカ・コーライーストジャパ ^ン チェーンス トアセールス支配人)	にし みき お 西 幹 夫	(顧問 コカ・コーライーストジャパ ^ン チェーンストアセールス支配人)
現 取締役 常務執行役員 セントラル ジャパ ^ン テクノサービ ^ス 株式会社代表取締役社長	ほし の くに かず 星 野 邦 和	(顧問 セントラル ジャパ ^ン テクノサービ ^ス 株式会社 代表取締役社長)
現 取締役 執行役員 総務管理本部長付	さい どう まさ よし 齋 藤 正 義	(非常勤顧問に就任予定)
現 取締役	かつ むら はじめ 勝 村 元	(現 三菱商事株式会社 常務執行役員 機械グループCEO)
現 取締役	なり た こう いち 成 田 恒 一	(現 三菱商事株式会社 執行役員 食品本部長)
現 取締役	もり おか まさ ひろ 森 岡 正 博	(現 株式会社明治屋 代表取締役副社長)

(3) 新任監査役候補者

監査役（非常勤）	うち だ りょう いち 内 田 良 一	(現 三菱商事株式会社 関西支社 経理部長)
----------	------------------------	---------------------------

(4) 退任予定監査役

現 監査役（非常勤）	いがらし あき ゆき 五十嵐 章 之	(現 三菱商事株式会社 生活産業グループ コントローラー)
------------	-----------------------	----------------------------------

(5) 退任予定執行役員

現	執行役員	か	とう	たけ	し	(非常勤顧問に就任予定)
	営業本部長付	加	藤	丈	司	

現	執行役員	わか	つき	まさ	たか	(非常勤顧問に就任予定)
	営業本部長付	若	月	正	孝	

なお、常勤監査役 植野頌之助は、平成 21 年 3 月 27 日付をもって、非常勤の監査役となる予定です。

- (注) 1. 三須和泰氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役の候補者であります。
2. 取締役 勝村 元、成田恒一および森岡正博の各氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
3. 内田良一氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。
4. 監査役 五十嵐章之氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。